

(6) 対処すべき課題

当社グループは、平成 14 年 11 月 22 日に発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善、に現在精力的に取り組んでいるところであります。

この内、「組織体制の改革」につきましては、「コーポレートガバナンスに関する施策」において述べました通り、カンパニー・センター制の導入を柱として進めております。「事業構造の改革」に関しましては、平成 16 年 4 月 1 日をもって株式会社 ユアサ コーポレーションと共同株式移転により経営を統合し、持株会社である株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立する予定であります。これにより事業の再創生を図り、今後急速に経営環境が変化する中、シナジー効果を高め、競争力あるグローバル企業として一層の発展を続ける所存であります。

また、既に取り組んでおります物流・調達コスト並びに人件費、業務委託費、外注加工費の削減をはじめとした「総コストの削減」につきましても、手を緩めることなく引き続き全力を挙げて取り組みます。更に、資産圧縮等を積極的に図り「財務体質の改善」の実効を上げ、強固な経営基盤の確立を図って参ります。

(7) 目標とする経営指標

上記「事業再構築計画」に基づき、平成 15 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指し全力を挙げて取り組んでおります。平成 16 年度以降につきましては、現在統合後の中期経営計画を策定中であり、計画がまとまり次第発表させていただきます。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株式市場に一部回復傾向が見られ、また企業の設備投資も持ち直す動きがありましたものの、世界情勢において不安定要素があり、更にデフレの進行も依然として歯止めがかからず、雇用・所得環境の低迷と相俟って、相変わらず厳しさを引きずることになりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、当中間期の連結ベースでの売上高は、小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジーグループが前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となった影響により 474 億 6 千 4 百万円と前中間期に比べ 135 億 2 百万円 (22.1%) の大幅な減少となりました。

利益面についてであります。当社におきましては、売上高の増加要因に加え、「事業再構築計画」に基づき、希望退職者の募集を含む総人件費の削減、調達コストの大幅削減など、様々な合理化、コストダウン施策に取り組んで参りました結果、営業損益、経常損益の段階でともに黒字を計上することが出来ました。また、国内の生産子会社・サービス子会社におきましても、当社と同様にコストダウン効果が見られ、総じて前中間期の利益を上回ることとなりました。これに対し、国内の販売子会社は販売競争の激化に伴う販売価格の下落が続き、一部の販売子会社を除き前中間期の利益水準を下回りました。一方、海外の子会社である台湾・中国天津の統一工業グループの業績は順調に推移し、前中間期と比べ増収増益となりました。尚、前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となりました三洋ジーエスソフトエナジーグループにつきましては、営業損益、経常損益の段階ではともに黒字を確保しましたもの

の、設備の除却損等の特別損失を計上した結果、中間純損失となり、持分法による投資利益減少の要因となりました。

以上の結果、当社単体決算における赤字から黒字への転換の寄与により、連結営業利益は3億1千4百万円（前中間期は営業損失10億2千7百万円）、連結経常利益は4億5千3百万円（前中間期は経常損失10億4千4百万円）となりました。一方、当社単体で、藤沢工場跡地信託受益権譲渡益3億7千4百万円を特別利益として計上したこともあり、連結中間純利益につきましては1億7千万円と前年に比べ9億7千5百万円（125.9%）の増加となりました。

（2）セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジーグループが前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となった影響が大きく、売上高は33億4千万円と、前中間期に比べ14億8千4百万円（30.7%）の大幅な減少となりました。これに対し、営業利益は、コストダウン効果もあり、10億3百万円と前中間期に比べ2億9千9百万円（42.6%）の増加となりました。

国内の自動車用電池につきましては、新車用はほぼ前年並みを維持しましたものの、補修用は冷夏の影響を大きく受けました。一方、フォークリフト用電池では国内での需要回復傾向がみられ、また小型鉛電池では欧米向けを中心に需要が拡大しました。

これに対し、据置用鉛蓄電池及びアルカリ電池、電源につきましては、いずれも民需官需の予算削減とそれに伴う競争の激化が続き、厳しい収益環境が続きしました。

海外に目を転じますと、台湾・中国天津の統一工業グループに加え、前期より連結対象子会社となりましたベトナムの子会社も順調に増収増益を確保しました。また、今期より中国無錫の子会社においてフォークリフト用電池の製造を開始しました。

照明器・特機部門

売上高は8億6千1百万円と、前中間期に比べ1億3百万円（17.8%）の増加となりました。また、営業利益は6億4千9百万円（前中間期は1億1千万円の営業損失）と、売上増とコストダウン効果により黒字を計上することが出来ました。

照明器につきましては、施設照明分野は大口需要の開拓や省エネランプの増販があり、またUVS（紫外線照射装置）遠紫外線応用分野も電子分野・液晶半導体分野が好調でした。

特機につきましても、デジタルカメラ用の小型充電器の売上が好調でありました。

その他部門

売上高は5億3千2百万円と、前中間期に比べ4千6百万円（0.9%）の増加となりました。これに対し、営業利益は3億3千7百万円と、前中間期に比べ1億5千1百万円（31.0%）の減少となりました。

これは、販売子会社を中心に自動車関連機器販売が堅調でありましたものの、利益面では厳しい状況が続いたことなどによります。

(3) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表におきましては、当中間期末の総資産が1,168億1千3百万円と前期末と比べ47億2千万円減少し、当中間期末の負債合計が793億7千7百万円と前期末と比べ87億1千8百万円減少しました。これは、前期末の売上債権の回収が進んだことや、設備投資を抑制したこと、更に藤沢工場跡地に係る信託受益権を譲渡したことに伴い資金を獲得したことなどにより、借入金の削減を図ったためであります。

一方、当中間期末の現金及び現金同等物は41億3千6百万円となり、前期末と比べ9億4千3百万円増加しました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億3千9百万円のプラス（前中間期と比べ7億5千万円の増加）となりました。これは、仕入れ債務の減少や需要期を控えてたな卸資産の増加等によるマイナスはありましたものの、売上債権の減少等に伴うプラス要因がこれをカバーしたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億9千7百万円のプラス（前中間期は41億4千7百万円のマイナス）となりました。これは、グループ全体の設備投資を抑制したことに加えて、藤沢工場跡地に係る信託受益権を譲渡したことに伴う収入が発生したことが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億8千7百万円のマイナス（前中間期と比べ59億7千6百万円の支出増）となりました。これは、営業活動及び投資活動で得たキャッシュ・フローで借入金の返済に努めたことによるものであります。

尚、当社グループの直近4事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	13年9月 中間期	14年9月 中間期	15年9月 中間期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	21.8	22.5	30.5	22.0	26.0
時価ベースの 株主資本比率(%)	31.0	25.4	31.8	29.1	20.4
債務償還年数(年)	29.5	27.0	15.2	14.9	30.9 (7.6)*
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	316.5	473.7	856.8	340.5	179.2 (731.7)*

(注)1.株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 6.債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにおける平成15年3月期については、希望退職者募集に伴う一時的な費用が営業キャッシュ・フローにマイナス要素となっているため、これを補正するとそれぞれ()内の7.6年、731.7となります。

(4) 利益配当

当中間期の配当金につきましては、とりわけ当社単体におきまして、特殊要因による中間純利益の大幅な改善はみられますものの、営業利益・経常利益が依然として低水準である状況を踏まえ、昨年と同様見送らせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫びいたします。

(5) 通期の見通し

今後の見通しではありますが、世界経済が多くの懸念材料を抱えており、日本経済もデフレ構造の解消に目処が立たず、将来への生活の不安感が増幅すると予測されることもあり、引き続き大変厳しい経営環境が続くものと判断しています。こうした中で、当社グループは、「事業再構築計画」を何としても平成16年3月までに完遂し、経営体質の抜本的改善を図り、来る平成16年4月の事業統合に繋げて参ります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,000億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益35億円を、また単独業績につきましては、売上高730億円、営業利益20億円、経常利益10億円、当期純利益26億円を予想しております。

当期末の配当につきましては、上記業績予想を前提に1株当たり3円の配当を見込んでおります。株主の皆様のご期待に副えるよう鋭意努力する所存であります。